

こうべしんきんで投資を始めてみませんか？

新NISAキャンペーン

キャンペーン期間：2023年10月2日～2024年4月30日

- ★ 地元神戸の和菓子・洋菓子のお好きな方をプレゼント！
- ★ さらに条件を満たせば両方プレゼント！！



キャンペーン概要（詳細は店頭でご確認ください）

対象期間	①口座開設：2023年10月2日～2024年3月29日 ②投信買付：2023年10月2日～2024年4月30日
プレゼント 進呈条件	<ul style="list-style-type: none">・上記対象期間内に①NISA口座を開設し、かつ②NISA枠を利用して投資信託を買付けたいただいた方に、和菓子・洋菓子のお好きな方をプレゼントします。・さらにつみため投資枠(旧つみためNISA)と成長投資枠(旧一般NISA)の両方で買付けたいただいた方には、和菓子・洋菓子2つともプレゼントします。・買付けとしてカウントするのは、積立契約(定時定額)の場合は月1万円以上、一括買いの場合は20万円以上の購入とさせていただきます。・「しんきんインデックスファンド225」「トピックスオープン」は対象外です。
留意点	2023年9月以前にNISA口座開設済みの方は対象外とさせていただきます。

おかげさまで
90周年

夢ある未来のお手伝い！ 親近バンク

神戸信用金庫

www.shinkinbank.co.jp

商号等 / 神戸信用金庫
登録金融機関 / 近畿財務局長(登金)第56号

～2024年1月からスタート～ **新しいNISA制度のポイント**

非課税の期間制限がなくなり、ずっと非課税に!

制度が恒久化され期間制限がなくなるため、いつでもご自身のペースで運用できるようになります。また、生涯を通した長期的な運用が可能になるため長期投資によるリスク軽減が見込めます。

生涯の非課税限度額が1,800万円に拡大!

「つみたて投資枠」と「成長投資枠」の両方を活用することで、年間で360万円まで非課税での運用が可能になり、生涯では1,800万円まで非課税限度額が増加します。また、現行NISAとは異なり売却後に投資枠が再利用可能となり自由度の高い投資が実現できます。

「つみたて投資枠」と「成長投資枠」の併用が可能に!

現行NISAでは「つみたてNISA」と「一般NISA」のどちらかを選択する必要がありましたが、新しいNISAでは「つみたて投資枠」と「成長投資枠」の両方を併用できるようになります。

旧 NISA		➔	新 NISA	
つみたて NISA	一般 NISA		つみたて投資枠	成長投資枠
併用不可		制度の併用	併用可能	
20 年間	5 年間	非課税期間	無期限 (恒久化)	
40 万円	120 万円	年間投資枠	120 万円	240 万円
最大 800 万円	最大 600 万円	非課税限度額	2 つの投資枠を併せて 1,800 万円 - 最大 1,200 万円	
売却しても再利用不可		売却分の投資枠	翌年以降に再利用可能	

投資信託についての留意事項

- 投資信託は預金ではなく、元本および利回り、分配金の保証はありません。投資信託は預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、当金庫が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6（書面による解除）の規定の適用はなく、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 投資信託は組入れ有価証券等の価格の下落や発行者の信用状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。
- 投資信託は銘柄ごとに設定された購入時手数料（最大3.3%）、運用管理費用（信託報酬）（最大年率1.98%）、信託財産留保額（最大0.3%）等の諸経費をご負担いただく場合があります。（商品ごとに手数料およびリスクは異なります）
- 当金庫は投資信託の購入、売却のお申込みについて取扱いを行っております。投資信託の設定・運用は各運用会社が行います。
- 投資信託の運用による利益および損失は、お客さまに帰属します。
- 投資信託のお取引にあたっては、総合的な判断に基づきお申込みを受付できない場合がございますのであらかじめご了承ください。
- ご検討にあたっては「契約締結前交付書面」「投資信託説明書（交付目論見書）」等でご確認ください。
- 当広告は、当金庫が独自に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。



夢ある未来のお手伝い! 親近バンク

神戸信用金庫

www.shinkinbank.co.jp

商号等 / 神戸信用金庫
登録金融機関 / 近畿財務局長(登金)第56号

2024年1月30日現在